

令和3年4月23日（金曜日）

【参議院国交委】足立敏之議員「分かりやすいハザードマップ作成を」

足立敏之参議院議員（自民党）は22日の参院国土交通委員会で質問に立ち、水害・土砂災害が頻発する中で、河川整備基本方針の見直しや流域治水の推進、分かりやすいハザードマップを作成する必要性などを訴えた。

足立議員は、今後の河川の洪水対策検討に当たり、気候変動の影響を踏まえた抜本的な安全度向上策が必要と指摘した。国交省水管管理・国土保全局の井上智夫局長は、専門家による検討会からの見解を受け、大規模な災害が発生した際の洪水流量が現行の河川整備基本方針で定める基本高水を上回った水系から順次、河川整備基本方針の見直しに着手し、治水対策の強化を図る考えを説明した。流域治水の考え方については赤羽一嘉大臣が答弁し「水系全体を俯瞰して計画的に進めなければ地域住民の命と暮らしを守ることができないという思いで、上流から下流、本川から支川、関わる全ての首長、企業や地域の代表の声を集約する中で計画的に対応する。ハードだけではなく、ソフト対策も含めたプロジェクトにしなければならない」と強調した。

足立議員はさらに、近年の浸水被害はハザードマップ情報に基づき的確に対応していくべき「未然に防ぐことができたのではないか」とし「もう少し分かりやすく使い勝手のいいハザードマップの作成を進めるべき」と述べた。井上局長は「ハザードマップ等の情報を分かりやすく提供できるよう、洪水や土砂災害などのリスク情報を同一の地図上に重ね合わせて表示する取り組みやリスク情報を3次元で視覚的に示す取り組みを進めている。一方でリスク情報の基盤となる地図データの精度を高めるとともに、新技術の活用とそれを扱う人材育成も推進しつつ、地図データの詳細化や定期的な更新にも努めたい」と答えた。



河川整備基本方針見直しの必要性を強調する足立議員

